

# 動かせ、平塚。

## 選ばれるまちへ着実に前進

まちづくりには長期的な視点が欠かせません。現在、みずほ小学校では児童数が増え、校舎を増築しています。これは25年前に、当時の石川京一市長が始めた真田・北金目区画整理事業の成果といえます。子どもたちに確かな未来を引き継いでいくためには、10年後、20年後を見据える必要があります。落合かつひろは「選ばれるまち、住み続けるまち」を掲げ、持続可能なまちづくりに取り組んでいます。成果が表れ始めた施策のいくつかを紹介しましょう。

### 新しいまちづくりが進む

#### ららぽーと湘南平塚

昨年10月「ららぽーと湘南平塚」がオープンしました。ユニクロやスルガ銀行などでは、開店時のプレゼントとして平塚産の食品や花などが配られました。店内には平塚産の食材や名産品などを扱う店が多くあります。レストラン「ごちそうさま」では、JA湘南と連携してマルシェを定期的に開催。消費者と生産者の交流が期待されます。

平塚市は「子どもを産み育てやすい環境づくり」を進めています。ららぽーと湘南平塚には子育て世代向けの店が多く、各階に授乳室やおむつ替え台を設けたり、キッズパークを年齢別に設けたりしています。また、デジタルサイネージ（モニター画面の広告）や総合案内などでも平塚市を紹介しています。月におよそ



100万人もが訪れ、多くの雇用も生まれています。

隣接地には今年6月、済生会平塚病院もオープン。戸建て・マンション合わせて1千人の住宅街も生まれ、周辺は一挙に活性化します。

#### ツインシティ計画

ツインシティ大神地区は一昨年、土地区画整理事業を都市計画決定し、

造成工事が進んでいます。順調にいくれば数年後にはイオンモールなどがオープンします。ツインシティ全体での雇用者数は6千人、人口は3千人と想定しています。

周辺では、相鉄いずみ野線の藤沢市湘南台から寒川町倉見までの延伸が、国の交通政策審議会答申に盛り込まれました。また、相模川をまたぎ、倉見と大神を結ぶ新しい橋は、神奈川県が着工から10年後を目途に完成させる予定です。この橋を渡り、湘南台から、伊勢原市の国道246号、そして新東名高速道路までを結ぶ道路も県が作ります。

平成29年度には直近に新東名「厚木南IC」も開通します。このまちづくりは平塚市が将来にわたり発展していくために欠かせない事業です。

#### 五輪キャンプ地に

昨年10月、平塚市と神奈川県は北欧ハルト三国の一つ、リトアニア共和国と2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地に関する覚書に調印しました。

平塚市には充実したスポーツ施設や、過去2回のサッカーW杯事前キャンプ地を誘致した実績と経験があります。そのため、県の紹介を受け、交渉を進めてきました。

# 子育て世代から選ばれるまちへ

持続可能なまちづくりを進めていくためには、社会を支える働く世代、そして未来を担う子どもたちの存在が欠かせません。今年度は子育て・教育・保健福祉など施策間の「横の連携」を図るとともに、周産期から学齢期、さらに青年期までの「縦の連携」を強化しました。

昨年4月には、取り組みを加速させるための庁内横断的な組織「子ども・子育て推進会議」を立ち上げました。8月には、この会議により3つのコンセプトからなる政策フレームを打ち出しました。

①安心して子育てができる環境をつくる 妊娠・出産・育児などの不安を解消する「子育て世代包括支援センター」を保健センターに設置。学童保育の学校利用ガイドライン見直し。小児・周産期医療の充実など。

②子どもの発達を継続的に支援する 平塚市独自の5歳児アンケートなどを活用して幼児期から小学校期に向け、関係機関の連携による一貫した支援。教員の若返りに対応した研修の充実など。

③貧困の連鎖を断つ 小学生の居場所づくりや生活困窮世帯の中学生の学習支援・修学支援金など、高等学校等の卒業までの切れ目ない支援により、就労・進学へつなげます。

## 子ども・子育て基金

施策の充実・安定を図るための財源を確保します。

## 待機児童ゼロ達成

民間保育所の協力を得た保育所定員の増員などにより、平成27年、28年と4月の待機児童ゼロを2年連続で達成しました。

また、4月から保護者が第2子以降を出産し、育児休業を取得するときは、いったん保育園を退園する「育休退園」を事実上廃止しました。

## 特別教室にエアコン

夏休みを利用して、市内の小学校全28校の音楽室と図書室にエアコンを設置しました。平成26年には、中学校全15校の音楽室と図書室にエアコンを設置しましたので、これで市内全ての小・中学校の音楽室と図書室にエアコンが設置できました。

また、発達障がいなどに対応した介助員や学習支援補助員、図書館司書、スクールカウンセラーなども充実させました。

## 医療も充実

昨年4月から小児医療費の通院助成対象を中学3年生まで拡大しました。

5月に新棟がオープンした市民病院では、富士山が見える5階に産科や小児・周産期センターを設置しました。今年1月からは、近隣公立病院に先駆けた和痛分娩などを始める予定です。

## 県内初イクボス宣言

昨年4月、県内市町村では初めて落合かつひろ市長がイクボス宣言をしました。イクボスとは、部下のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のことです。

この宣言を市役所のみならず市内企業などにも広げていきます。

## 健康条例も県内初

平塚市健康づくり推進条例が昨年10月から施行されています。健康づくり全般にわたる条例の制定は県内初です。

今年度は糖尿病が重症化する恐れのある方を対象に家庭訪問や集団指導などを行い、重症化や合併症の予防と改善に取り組んでいます。予防や生活習慣の改善は結果的に医療費削減にもつながります。

## 教育費は県内4位

今年度の教育費は前年度比で約4億円減っています。主な理由は①校舎大規模改修工事を1校減らした②私立幼稚園2園が新制度に移行し、補助金が教育費から民生費に変わった③小学校特別教室へのエアコン設置を10年間のリース方式として単年度当たりの費用が減ったためです。限られた財源での調整で、各学校への再配当予算なども削減しましたが、教員のストレスチエック事業や介助員の増員など、新規・拡充事業もあります。

一般会計全体で見ると、過去10年間に、福祉や医療など社会保障にかかる扶助費が100億円以上増えています。介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険特別会計への繰入金・負担金も約24億円増えました。一方で市税は法人市民税の国税化などもあり、31億円余り減っています。

このうち扶助費増加の約半分は、保育所定員の増加や小児医療費助成の拡充、児童発達支援など子育て支援関連経費です。また、児童・生徒1人当たりの学校教育費は10年前に比べて約7000円増えています。

教育費全体で見ると、住民一人当たり(施設建設費などを除く)では県内4位です。引き続き、現場の声と大局的な視点を大切にしながら、子育て世代から選ばれるまちづくりを進めてまいります。